



# 平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社  
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,814	0.7	142	27.2	169	14.2	108	17.7
29年6月期第1四半期	1,828	13.2	195	28.4	197	25.9	131	29.5

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 108百万円 ( 32.5%) 29年6月期第1四半期 161百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	11.48	10.88
29年6月期第1四半期	15.32	14.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	7,825	5,041	63.5
29年6月期	6,914	4,461	63.3

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 4,966百万円 29年6月期 4,377百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		15.50	15.50
30年6月期					
30年6月期(予想)		8.00		8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,544	16.3	890	9.6	910	8.1	600	13.3	62.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	10,519,700 株	29年6月期	10,423,700 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	791,426 株	29年6月期	1,625,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	9,442,674 株	29年6月期1Q	8,590,774 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しや好調な企業収益を背景に景気の回復基調は継続しております。一方、海外経済においては経済・金融政策に関する不確実性による影響などに留意する必要がありますが、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業は企業収益の改善や継続的な人手不足を背景に、市場は堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業は、フロントマンを中心に専門職が市場で不足傾向にある中、管理受託の切り替え競争は依然として激しい状況が続いております。

そのような環境の中、当第1四半期連結累計期間は、売上高は18億14百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億42百万円（同27.2%減）、経常利益は1億69百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同17.7%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において全日総管理社の完全子会社化に伴い3億40百万円ののれんを計上するとともに、施設総合管理事業においてのれん償却費が5百万円増加しております。

前年同期には、社宅管理事務代行事業においてはマイナンバー制度導入に伴う移行時の手数料が計上されており、また、施設総合管理事業においては災害等に起因する一過性の工事案件があったことなどにより、利益面では前年同期を下回っておりますが、経営計画に対してはほぼ見込みどおり推移しており、通期業績予想を達成していく見込みであります。

当社グループは、引き続き、①中期経営計画におけるストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に広がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略に基づき、中長期的な企業価値の向上を目指し、サービスの質を高め、生産性向上に努める一方で、新規事業・新サービスを積極的に推進し、売上高及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分しました。その結果、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、ストックである社宅管理件数の増加による受託収入が当初の計画どおり順調に増加し、売上高は8億47百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億57百万円（同15.6%減）となりました。社宅のアウトソーシングニーズは依然として堅調に推移しており、今後の受注状況は見通しどおりであります。また、人材採用についても、概ね計画どおり推移しております。

## ②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、ストックである管理戸数は順調に積み上がっており、管理収入は予定どおり推移しております。

一方、修繕工事につきましては一部案件のずれ込みもあり、売上高は8億58百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は19百万円（前年同期4百万円の営業利益）となりましたが、通期では概ね計画どおり進捗する見通しであり、また、付帯サービスにつきましても、不動産サービスにおいて取引が増加するとともに、リフォームにおいて全日総管理社を今期M&Aによりグループ会社化したことにより、今後、グループ連携を加速してまいります。

## ③その他

マーカスさん等の新サービスの進展とスリーS社を完全子会社化したことにより、売上高は1億8百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は4百万円（同42.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し78億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、46億62百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5億17百万円、営業立替金の増加5億47百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し、31億62百万円となりました。これは主に株式会社全日総管理との結合に伴う保有資産の増加及び結合時に発生した、のれんの増加3億34百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、27億84百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少し、19億2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、8億81百万円となりました。これは主に長期借入金の増加2億74百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、50億41百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加4億51百万円、自己株式の処分による増加1億47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,592,824	2,075,263
売掛金	227,281	226,363
営業立替金	1,335,883	1,883,266
商品	9,638	21,341
販売用不動産	31,554	60,164
仕掛品	4,308	10,746
貯蔵品	7,939	9,992
その他	459,474	378,639
貸倒引当金	△2,771	△2,899
流動資産合計	4,666,132	4,662,878
固定資産		
有形固定資産	131,409	706,740
無形固定資産		
のれん	—	334,351
その他	191,489	184,627
無形固定資産合計	191,489	518,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,422	1,613,309
その他	394,161	414,786
貸倒引当金	△80,000	△91,581
投資その他の資産合計	1,925,584	1,936,513
固定資産合計	2,248,483	3,162,232
資産合計	6,914,615	7,825,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,353	254,186
未払法人税等	186,373	91,446
営業預り金	606,966	503,507
賞与引当金	33,698	109,899
役員賞与引当金	27,190	7,405
その他	856,720	936,023
流動負債合計	1,906,302	1,902,468
固定負債		
退職給付に係る負債	183,439	187,369
長期借入金	—	274,954
その他	363,168	419,225
固定負債合計	546,607	881,548
負債合計	2,452,910	2,784,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,216	721,225
資本剰余金	460,465	912,375
利益剰余金	2,524,387	2,505,499
自己株式	△288,688	△141,000
株主資本合計	3,409,379	3,998,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968,226	968,652
その他の包括利益累計額合計	968,226	968,652
新株予約権	84,100	74,342
純資産合計	4,461,705	5,041,094
負債純資産合計	6,914,615	7,825,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,828,009	1,814,662
売上原価	1,442,962	1,427,968
売上総利益	385,047	386,694
販売費及び一般管理費	189,757	244,489
営業利益	195,290	142,204
営業外収益		
受取利息	394	210
投資事業組合運用益	228	2,586
受取手数料	—	31,080
補助金収入	1,350	1,950
その他	540	2,888
営業外収益合計	2,513	38,715
営業外費用		
支払補償費	209	—
支払手数料	—	8,460
その他	76	2,910
営業外費用合計	286	11,370
経常利益	197,517	169,549
特別利益		
固定資産売却益	—	1,229
新株予約権戻入益	516	378
特別利益合計	516	1,607
税金等調整前四半期純利益	198,033	171,156
法人税等	66,357	62,749
四半期純利益	131,676	108,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,676	108,407

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
四半期純利益	131,676	108,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,525	426
その他の包括利益合計	29,525	426
四半期包括利益	161,202	108,833
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,202	108,833
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4億43百万円増加し、自己株式が1億47百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	874,039	874,586	79,384	1,828,009	—	1,828,009
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,525	15,025	16,551	(16,551)	—
計	874,039	876,112	94,410	1,844,561	(16,551)	1,828,009
セグメント利益	186,785	4,839	2,991	194,616	674	195,290

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	847,985	858,311	108,365	1,814,662	—	1,814,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,134	20,888	24,023	(24,023)	—
計	847,985	861,445	129,254	1,838,685	(24,023)	1,814,662
セグメント利益又は損失 (△)	157,606	△19,431	4,262	142,437	△232	142,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの見直しを行っております。その内容は、事業の性質及び中期経営計画による事業展開を踏まえ、新規事業及びその他新サービスを「その他」に区分いたしました。その結果、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、「施設総合管理事業」セグメントにおいて、のれん金額340,018千円が発生しております。

（重要な後発事象）

1. 第21回新株予約権

平成29年9月27日付の取締役会の決議に基づき、平成29年10月26日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数  
当社従業員230名に対して1,230個、当社子会社従業員99名に対して254個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 148,400株  
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。
- (3) 新株予約権の割当日  
平成29年10月26日
- (4) 新株予約権の払込金額  
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり87,300円（1株当たり873円）
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成31年11月1日から平成33年10月31日

2. 第22回新株予約権（退職金型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成29年9月27日付の取締役会の決議に基づき、平成29年10月26日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数  
当社取締役10名に対して57個、うち社外取締役2名に対して4個  
当社監査役4名に対して13個、うち社外監査役3名に対して8個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 14,000株  
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株とする。
- (3) 新株予約権の割当日  
平成29年10月26日
- (4) 新株予約権の払込金額  
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成29年10月27日から平成59年10月26日

3. 第23回新株予約権（退職金型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成29年9月27日付の取締役会の決議に基づき、平成29年10月26日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数  
当社子会社取締役3名に対して13個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 2,600株  
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株とする。
- (3) 新株予約権の割当日  
平成29年10月26日
- (4) 新株予約権の払込金額  
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成29年10月27日から平成59年10月26日

4. 譲渡制限付株式

平成29年9月27日付の取締役会の決議に基づき、平成29年10月26日において下記の通り発行しております。

- (1) 払込期日  
平成29年10月26日
- (2) 発行する株式の種類及び数  
当社普通株式 24,500株
- (3) 発行価額  
1株につき820円
- (4) 発行総額  
20,090,000円
- (5) 募集又は割当方法  
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法  
金銭報酬債権の現物出資による。
- (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数  
当社取締役10名に対して19,400株、うち社外取締役2名に対して800株  
当社子会社取締役3名に対して5,100株
- (8) 譲渡制限期間  
平成29年10月26日から平成32年10月1日